

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 憲一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期累計期間	第46期 第3四半期累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,113,069	20,179,372	26,806,668
経常利益 (千円)	1,443,728	1,902,388	2,630,908
四半期(当期)純利益 (千円)	949,236	1,259,269	1,737,539
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数 (株)	14,848,200	14,848,200	14,848,200
純資産額 (千円)	32,418,709	33,506,160	33,207,756
総資産額 (千円)	40,202,836	41,266,093	41,387,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.98	84.88	117.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	60.00
自己資本比率 (%)	80.6	81.2	80.2

回次	第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.72	24.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当20円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな拡大基調となりました。海外経済が緩やかに拡大するも、輸出や生産は増加し、個人消費は底堅さを増しました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響やアジアの地政学的リスクの高まり等、景気の先行き不透明感は依然として残りました。

情報サービス業界では、幅広い分野で良好な受注環境が続きました。インターネットビジネスをはじめとして、官公庁、金融等の各分野で積極的なソフトウェア投資が進むとともに、IoTやAIといった新技術の戦略的な活用が進みました。

通信分野では、IoTやクラウドサービスの市場拡大に伴うネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、旧設備からのマイグレーション等に向けたシステム投資への期待が高まっておりますが、通信事業者の設備投資は抑制傾向のまま推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野への積極展開を継続し、受注の拡大と事業基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は20,179百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,853百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は1,902百万円（前年同期比31.8%増）、四半期純利益は1,259百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ソフトウェア開発関連事業

）通信システム

ネットワークマネジメントシステム関連及びノードシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は7,856百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

イ）ノード

交換システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,748百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

ロ）モバイルネットワーク

業務用無線システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,284百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

ハ）ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,822百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

）オープンシステム

流通・サービス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は10,712百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

イ）公共

エネルギーシステム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は3,745百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

ロ）流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,842百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

ハ）金融

銀行システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,486百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

二) その他

その他の企業向けシステム関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,637百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

) 組み込みシステム

OA機器関連及び計測・制御機器関連の売上げが減少したことにより、売上高は1,120百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

その他

文教ソリューション関連の売上げが増加したことにより、売上高は490百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、17,805百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,848,200	14,848,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,848,200	14,848,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,848,200	-	8,500,550	-	8,647,050

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,743,300	147,433	-
単元未満株式	普通株式 93,200	-	-
発行済株式総数	14,848,200	-	-
総株主の議決権	-	147,433	-

（注）「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファシステムズ	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号	11,700	-	11,700	0.07
計	-	11,700	-	11,700	0.07

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は、11,957株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 第二事業本部 副本部長	取締役 経営企画本部 副本部長	竹原 政義	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,411,670	17,805,100
売掛金	6,774,733	5,288,767
有価証券	1,149,965	1,149,966
仕掛品	96,682	145,467
その他	511,800	409,404
貸倒引当金	600	-
流動資産合計	25,944,251	24,798,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,780,132	4,707,006
土地	5,179,820	5,179,820
その他(純額)	160,107	139,355
有形固定資産合計	10,120,059	10,026,182
無形固定資産		
投資その他の資産	49,699	40,829
投資有価証券	247,260	353,952
長期預金	4,000,000	5,100,000
その他	1,027,303	947,422
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,273,564	6,400,374
固定資産合計	15,443,323	16,467,386
資産合計	41,387,575	41,266,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,423	617,411
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	619,163	128,437
賞与引当金	843,093	684,974
役員賞与引当金	-	127,500
その他	2,538,501	3,305,456
流動負債合計	5,473,180	5,363,780
固定負債		
退職給付引当金	2,260,492	2,156,145
その他	446,145	240,008
固定負債合計	2,706,637	2,396,153
負債合計	8,179,818	7,759,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	16,066,793	16,361,682
自己株式	21,447	22,577
株主資本合計	33,192,945	33,486,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,811	19,455
評価・換算差額等合計	14,811	19,455
純資産合計	33,207,756	33,506,160
負債純資産合計	41,387,575	41,266,093

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,113,069	20,179,372
売上原価	14,975,273	15,505,038
売上総利益	4,137,795	4,674,334
販売費及び一般管理費	2,748,439	2,820,801
営業利益	1,389,356	1,853,533
営業外収益		
受取利息	33,308	29,611
受取配当金	1,372	2,040
受取賃貸料	29,181	29,105
その他	5,774	7,306
営業外収益合計	69,638	68,064
営業外費用		
支払利息	1,600	1,536
賃貸収入原価	13,665	14,413
その他	-	3,258
営業外費用合計	15,266	19,209
経常利益	1,443,728	1,902,388
特別利益		
固定資産売却益	451	677
特別利益合計	451	677
特別損失		
固定資産売却損	15,400	-
固定資産除却損	-	11,865
特別損失合計	15,400	11,865
税引前四半期純利益	1,428,779	1,891,200
法人税、住民税及び事業税	247,708	447,646
法人税等調整額	231,833	184,283
法人税等合計	479,542	631,930
四半期純利益	949,236	1,259,269

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	187,866千円	183,498千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	296,738	20	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,736	20	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	593,470	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	370,910	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年5月12日取締役会決議による1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円でありま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,785,711	327,358	19,113,069	-	19,113,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,297	2,297	-	-	-
計	18,788,008	325,060	19,113,069	-	19,113,069
セグメント利益又は損 失()	1,405,732	14,076	1,391,655	2,299	1,389,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,299千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,875	490,497	20,179,372	-	20,179,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,289	4,289	-	-	-
計	19,693,165	486,207	20,179,372	-	20,179,372
セグメント利益	1,818,517	37,549	1,856,066	2,533	1,853,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,533千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円98銭	84円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	949,236	1,259,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	949,236	1,259,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,836	14,836

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....370,910千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。